

三菱 UFJ 銀行・JICA サステナブルファイナンス フレームワーク



世界が進むチカラになる。

三菱UFJ銀行



目次

1. はじめに.....	4
2. 三菱 UFJ 銀行及びパートナーバンクについて	4
2.1. 三菱 UFJ 銀行及びパートナーバンク概要	4
2.1.1. 三菱 UFJ 銀行会社概要	4
2.1.2. クルンシィ会社概要.....	4
2.1.3. バンクダナモン会社概要	4
2.1.4. ヴィエティンバンク会社概要.....	5
2.1.5. セキュリティバンク会社概要	5
2.1.6. 本フレームワークにおける三菱 UFJ 銀行－JICA の協働イメージ	5
2.2. MUFG の理念体系とサステナビリティ経営	6
2.2.1. MUFG Way	6
2.2.2. サステナビリティ方針	6
2.3. サステナビリティ経営推進体制.....	7
2.3.1. 「インパクト投資の運用原則」への署名.....	7
3. JICA について	8
3.1. 組織概要	8
3.2. JICA のミッションと持続可能な開発目標 (SDGs)	8
3.2.1. 開発協力大綱	8
3.2.2. JICA のミッション	8
3.2.3. 中期目標	8
3.3. JICA のサステナビリティへの取り組み.....	9
3.3.1. JICA サステナビリティ方針.....	9
3.3.2. サステナビリティ推進体制	9

目次

3.4.「インパクト投資の運用原則」への署名	9
4. サステナブルファイナンス・フレームワークの策定	10
4.1. 調達資金の使途	10
4.1.1. 適格プロジェクト	10
4.2. プロジェクトの評価及び選定プロセス	11
4.2.1. 三菱 UFJ 銀行による評価及び選定プロセス	11
4.2.2. パートナーバンクによる評価及び選定プロセス	12
4.2.3. JICA による評価及び選定プロセス	12
4.3. 調達資金の管理	13
4.4. レポーティング	14

三菱 UFJ 銀行・JICA

サステナブルファイナンスフレームワーク

1. はじめに

株式会社三菱 UFJ 銀行(以下「三菱 UFJ 銀行」)は、独立行政法人国際協力機構(以下「JICA」)と共にサステナブルファイナンス・フレームワーク(以下、「本フレームワーク」)を策定しました。本フレームワークは三菱 UFJ 銀行及びそのパートナーバンクであるクルンシィ(アユタヤ銀行/タイ)、バンクダナモン(インドネシア)、ヴィエティンバンク(ベトナム)及びセキュリティバンク(フィリピン)及びその連結子会社(以下「パートナーバンク」)が JICA と実施する協調融資について、サステナブルファイナンスとしての要件を整理したものです。

本フレームワークの活用を通じ三菱 UFJ 銀行及びパートナーバンクと JICA は発展途上国におけるサステナブルファイナンス組成を推進していきます。

2. 三菱 UFJ 銀行及びパートナーバンクについて

2.1. 三菱 UFJ 銀行及びパートナーバンク概要

2.1.1. 三菱 UFJ 銀行会社概要

三菱 UFJ 銀行は、2004 年(平成 16 年)「三菱東京フィナンシャル・グループと UFJ ホールディングスによる経営統合」の発表により誕生した総合金融グループの主要子会社として、都市銀行 4 行(岩崎彌太郎によって創設された九十九商會を発祥とする三菱合資会社銀行部を前身とする「三菱銀行」、貿易の進捗と取引の円滑化のため、世界各国に拠点を持っていた横浜正金銀行を前身とする「東京銀行」、大阪を中心として、関西圏の商業・生活に深く根付いた三十四銀行・山口銀行・鴻池銀行の合併により誕生した「三和銀行」、愛知県内で高い実績を残してきた愛知銀行・名古屋銀行・伊藤銀行の合併により誕生した「東海銀行」)を源流にもつ商業銀行です。持続的な成長と中長期的な企業価値の向上は、顧客、従業員、地域社会等のステークホルダーへの貢献を通じて実現されるものであるとの考えのもと、全てのステークホルダーとの適切な協力関係の構築に努め、経営活動を遂行しております。かかる経営活動を遂行するにあたっての基本的な姿勢を示し、MUFG グループ全体で共有する全ての活動の指針である後述の「MUFG Way」の下、サステナビリティについて、持続可能な環境・社会が MUFG グループの持続的成長の大前提であるとの考え方に立ち、環境・社会課題の解決と MUFG グループの経営戦略を一体と捉えて価値創造に取り組んでいます。

2.1.2. クルンシィ会社概要

タイの大手銀行であるクルンシィは、2013 年 12 月に、三菱東京 UFJ 銀行(当時)の連結対象子会社となり、また 2015 年 1 月に、同バンコック支店と統合いたしました。クルンシィはタイにおいて約 70 年の歴史を有する総合商業銀行です。タイ国内外で個人のお客さまから中小・大企業のお客さまに対して、法人金融、消費者金融、証券業務、投資、資産運用等の包括的な金融サービスを展開しています。中でも、日系企業取引及びクレジットカード、オートローン等のリテール分野において、タイ国内トップクラスのマーケットシェアを占めております。

2.1.3. バンクダナモン会社概要

インドネシアの大手銀行であるバンクダナモンは、2019 年 4 月に三菱 UFJ 銀行の連結対象子会社となりました。バンクダナモンはインドネシアにおいて約 60 年の歴史を有する総合商業銀行です。インドネシア国内の支店を通して、個人のお客さまから中小・中堅、大企業に至るまで幅広い層のお客さまに対し、総合的な金融サービスを提供しております。中でも、子会社 Adira Finance を中心に展開するオートローン事業はインドネシアトップクラスの規模を誇ります。

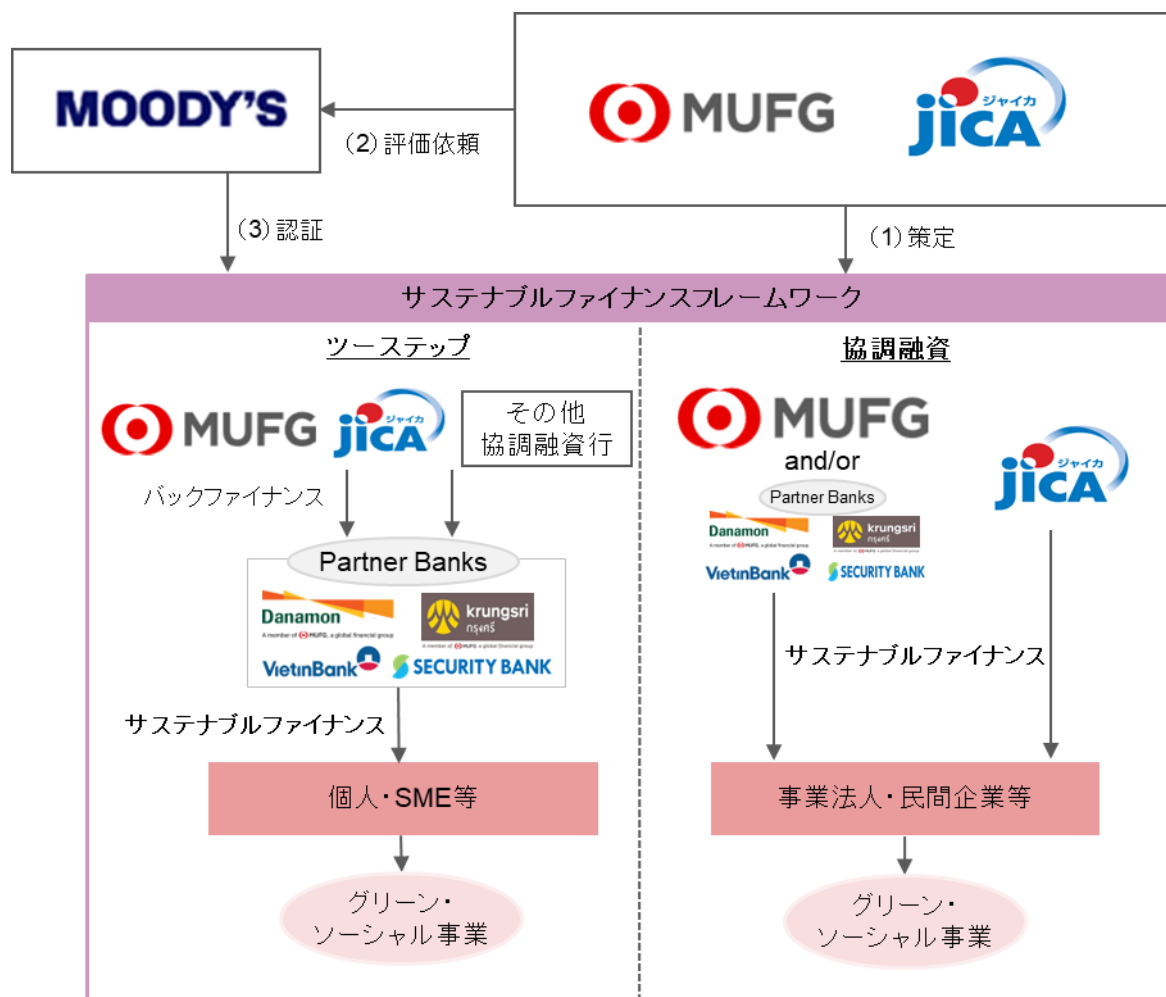
2.1.4. ヴィエティンバンク会社概要

ヴィエティンバンクは、1988年に設立されたベトナム最大級の資産規模を誇る国営大手銀行です。ベトナム国内全土に幅広い顧客基盤・店舗ネットワーク・現地情報を保持し、多様な金融サービスを提供しております。当行は、2013年に同行株式の約19.73%を取得し、持分法適用会社化いたしました。

2.1.5. セキュリティバンク会社概要

セキュリティバンクは、フィリピンにおいて60年以上の歴史を有する地場主要商業銀行であり、フィリピン上位行の中では珍しい地場大手財閥グループに属さない独立系の銀行です。個人のお客さまから中小・大企業のお客さまに対して、法人業務、リテール業務、投資、資産運用等の包括的な金融サービスを展開しています。当行は、2016年4月に同行株式の20%を取得し、持分法適用会社化いたしました。

2.1.6. 本フレームワークにおける三菱UFJ銀行－JICAの協働イメージ



JICAとMUFGの協働により本フレームワークは策定され、第三者評価機関である Moody's がサステナブルファイナンスの各種国際原則への整合性を評価しています。

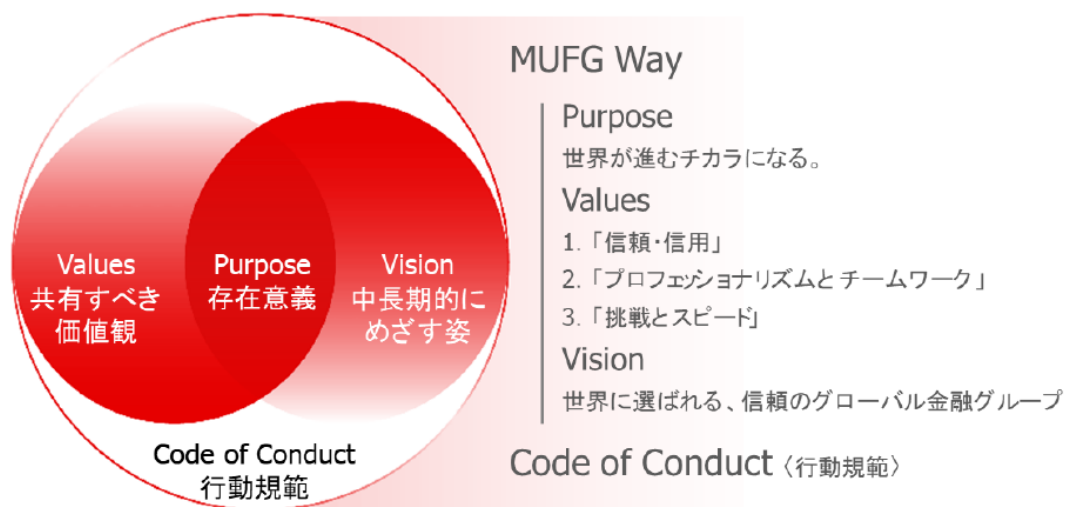
本フレームワークは資金使途を環境・社会課題の解決に資する事業に特定したローンを対象とし、環境面に配慮した事業へ資金使途を限定した「グリーンローン」、社会面に配慮した事業へ資金使途を限定した「ソーシャルローン」、環境・社会面双方に配慮した事業へ資金使途を限定した「サステナビリティローン」としての取り扱いを可能とするものです。

2.2. MUFG の理念体系とサステナビリティ経営

2.2.1. MUFG Way

MUFG Way は、MUFG グループが経営活動を遂行するにあたっての最も基本的な姿勢であり、全ての活動の指針とするものです。経営戦略や経営計画の策定など、経営の意思決定のよりどころとし、また、全役職員の精神的支柱として、諸活動の基本方針とします。パーパス(存在意義)である「世界が進むチカラになる。」には、

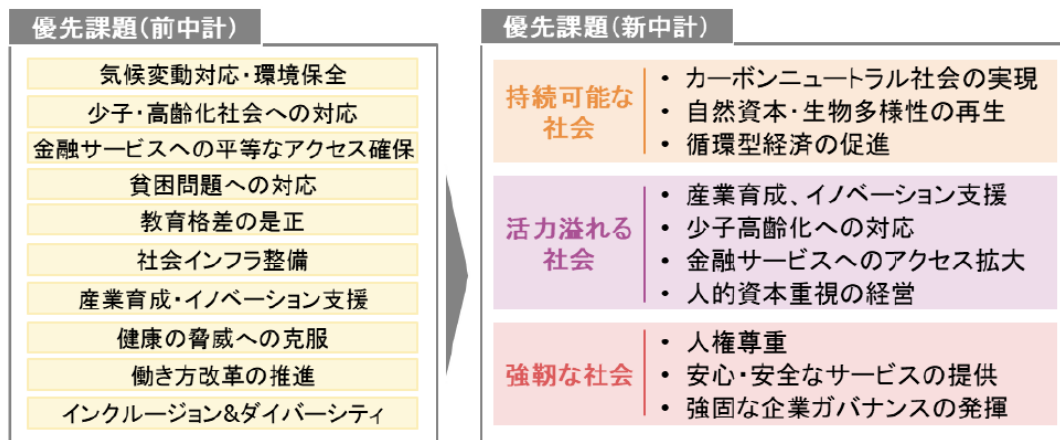
「全てのステークホルダーが次へ、前へ進むためのチカラになりたい」という決意が込められています。これが起点となり、中期経営計画をはじめとする全ての戦略は確かなベクトルと強い推進力を得ることで、持続可能な社会の実現に一層貢献していくことができると考えています。



2.2.2. サステナビリティ方針

MUFG は、パーパス「世界が進むチカラになる。」の実現に向けて、社会、お客さまをはじめとする全てのステークホルダーの課題に徹底的に向き合い、その解決に取り組めます。2024 年度からスタートした新中期経営計画(以下、「新中計」)では、計画期間を「成長」を取りにいく3年間と位置付けました。また「成長戦略の進化」「企業変革の加速」に並ぶ3本柱の1つに「社会課題の解決」を掲げており、新中計では社会課題解決への貢献を経営戦略と一体化させ、取り組みを一層強化していきます。

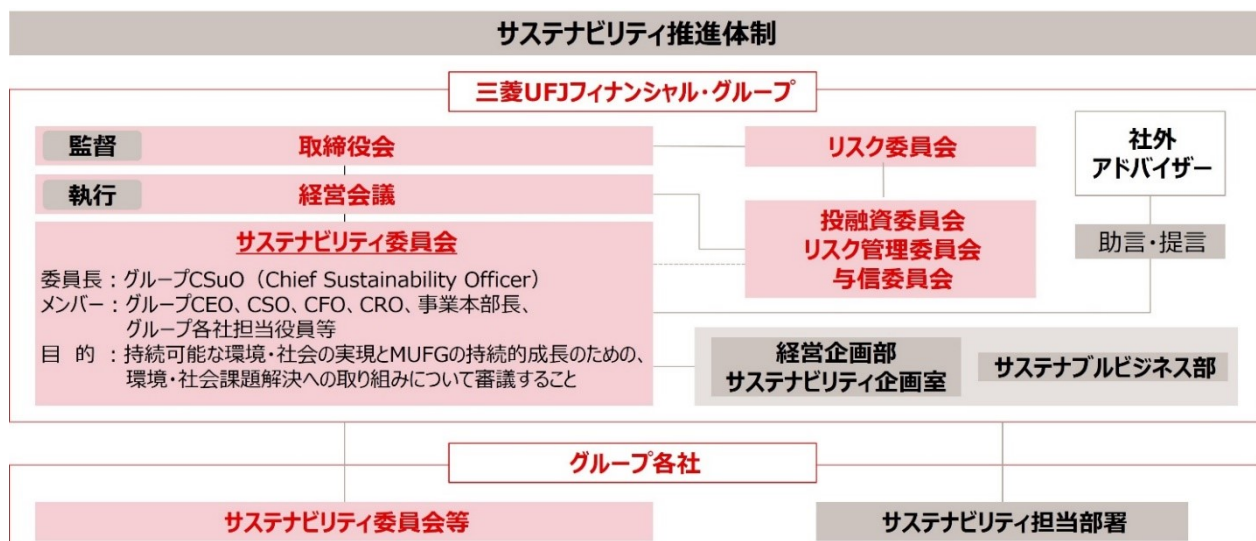
加えて、MUFG では持続可能な環境・社会の実現に向け、サステナビリティ経営において優先的に取り組む課題(以下優先課題)を設定していましたが、環境変化やそれに伴う世の中の期待、事業における重要性を踏まえて新中計策定と並行して以下の通り見直しを行いました。



2.3. サステナビリティ経営推進体制

MUFG は、取締役会の監督のもと、「サステナビリティ委員会」を中心としたサステナビリティ推進体制を構築しています。本委員会は、サステナビリティの取り組み全般について責任を負うグループ CSuO (Chief Sustainability Officer) が委員長を務めています。CSuO は、経営企画・戦略担当であるグループ CSO (Chief Strategy Officer) のもと、経営戦略と一体でサステナビリティの取り組みを推進しています。

MUFG は、サステナビリティ委員会を原則年 1 回以上開催し、サステナビリティへの取り組み状況の確認と審議を行い、その内容を経営会議および取締役会に付議・報告し、取締役会の監督を受けています。また、サステナビリティに関する課題やリスクについて、常時専門家からの意見聴取を可能にするため、3 名の社外アドバイザーを招聘しており、取締役会メンバーと意見交換を行い、専門的立場からの助言・提言を MUFG のサステナビリティへの取り組みに活かしています。



2.3.1. 「インパクト投資の運用原則」への署名

三菱 UFJ 銀行は、2021 年 3 月に、国際金融公社 (International Finance Corporation、以下 IFC) が主体的に策定しているインパクト投資におけるグローバルな市場基準である「インパクト投資の運用原則 (Operating Principles for Impact Management)」に本邦の民間金融機関として初めて署名し、同原則に沿ったインパクト投資を推進しています。

3. JICA について

3.1. 組織概要

JICA は、国際協力機構法(以下、「JICA 法」)に基づき、開発途上地域等の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的として事業活動を実施しています。

3.2. JICA のミッションと持続可能な開発目標(SDGs)

3.2.1. 開発協力大綱

日本政府の開発協力政策の基本方針を示す開発協力大綱(2015 年 2 月制定、2023 年 6 月改定)は、以下の 3 つを重点課題とし、SDGs と方向性を共有しています。

- 新しい時代の「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅
- 平和・安全・安定な社会の実現、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化
- 複雑化・深刻化する地球規模課題への国際的取組の主導

3.2.2. JICA のミッション

JICA は「人間の安全保障」と「質の高い成長の実現」をミッションに掲げています。

「人間の安全保障」(Human Security)とは、人間一人ひとりに着目し、生存・生活・尊厳に対する広範かつ深刻な脅威から人々を守り、それぞれの持つ豊かな可能性を実現するために、保護と能力強化を通じて持続可能な個人の自立と社会づくりを促すという概念であり、JICA の理事長を務めた緒方貞子氏とノーベル経済学賞受賞者のアマルティア・セン氏が提唱した概念です。また、「質の高い成長」(Quality Growth)とは、包摂性(inclusive)、持続可能性(sustainable)、強靱性(resilient)を兼ね備えた成長を指します。

この JICA のミッションは、国際連合の持続可能な開発目標(以下、「SDGs」)が掲げる「誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現」と高い親和性があります。JICA は、事業を通じて SDGs の達成を推進しています。

3.2.3. 中期目標

それぞれの重点課題について、JICA 法に則り主務大臣が JICA に指示する中期目標(第 5 期中期目標(2022 年度～2027 年度))では、次のとおり取組の方向性が定められ、JICA はこれに基づき業務を実施しています。

- 「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅
 - 持続的な経済成長の基礎と原動力の確保を支援するため、気候変動や災害への耐性強化等を通じた強じん性、低炭素社会の実現等を通じた持続可能性、格差是正、地方開発、ジェンダー平等等を通じた包摂性に留意し、特に以下の課題に対して支援を行う。その際、デジタル・トランスフォーメーション(DX)やイノベーションの促進を行う
 - － 都市・地域開発、運輸交通、資源・エネルギー、民間セクター開発、農林水産業・農村開発
 - 人間の安全保障の理念の下、包摂性に留意しつつ、貧困層、子ども、女性、障害者、高齢者、難民・国内避難民、少数民族・先住民等ぜい弱な立場に置かれた人々を含む全ての人々に対して、人々の基礎的生活を支える人間中心の開発のために、特に以下の課題に対して支援を行う
 - － 保健医療、栄養、教育、障害と開発、スポーツと開発

■ 普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現

- 自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値を共有し、安定・安全が確保された平和で公正な社会の実現のため、特に以下の課題に対して支援を行う。その際、格差是正やジェンダー平等等を通じ人間の安全保障を実現することとともに、デジタル技術・データを課題解決に活かすことで開発効果を高めることを重視する
 - － 平和と安定、法の支配・ガバナンス、公共財政・金融、ジェンダー平等の推進、デジタル化の促進(DX)

■ 地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靱な国際社会の構築

- 国際開発目標や我が国の政策目標を踏まえ、国際社会全体として気候変動をはじめとする地球規模課題に対応し持続可能かつ強じんな社会を構築するため、特に以下の課題に対して支援を行う。その際、民間を含む様々な開発パートナーとの連携を通じた資金・技術の活用、及び各取組間の相乗効果の最大化を重視する。
 - － 気候変動、自然環境保全、環境管理、水資源・水供給、防災・災害復興

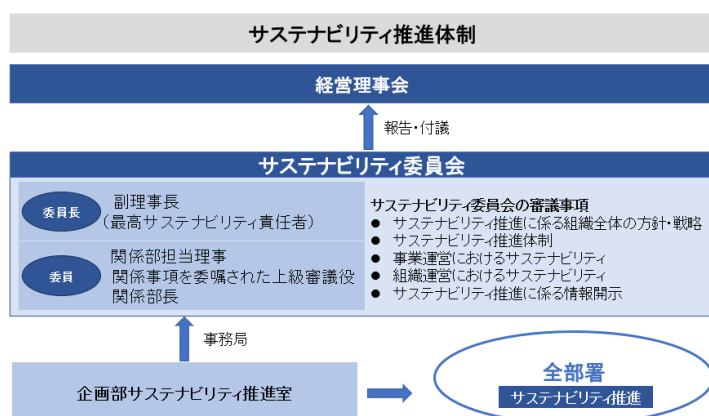
3.3. JICA のサステナビリティへの取り組み

3.3.1. JICA サステナビリティ方針

JICA はサステナビリティ推進に係る中長期的な目標と取り組みの方向性を示す「JICA サステナビリティ方針」を 2023 年 10 月に策定しました。同方針では、「信頼で世界をつなぐ」というビジョンの下、経済・社会・環境の三側面が調和し、将来世代に負担を残さない「持続可能な世界の実現」を目指すことを掲げています。具体的には、全新規事業をパリ協定に整合する形で実施することや社会全体のトランジション支援を含む気候変動対策、生物多様性の主流化、基本的人権の尊重、ジェンダー平等などを重点推進事項としています。

3.3.2. サステナビリティ推進体制

また、組織及び事業運営におけるサステナビリティ推進のために必要な事項について審議するため、サステナビリティ委員会を設置する等、サステナビリティ推進体制を構築しています。



3.4. 「インパクト投資の運用原則」への署名

JICA は、2019 年 8 月に日本で初めて「インパクト投資の運用原則 (Operating Principles for Impact Management)」に署名し、同原則に沿ったインパクト投資を推進しています。

4. サステナブルファイナンス・フレームワークの策定

本フレームワークでは以下の原則およびガイドライン等において推奨される主要な要素への対応を示しています。

- LMA¹、LSTA²、APLMA³「グリーンローン原則(2023)」(以下「GLP」)
- LMA、LSTA、APLMA「ソーシャルローン原則(2023)」(以下「SLP」)

なお、本フレームワークは、独立した外部機関である Moody's より、上記原則およびガイドライン等との適合性に関する第三者意見を取得しております。

本フレームワークにより調達ができるファイナンスは以下の通りです。

- グリーンローン
- ソーシャルローン
- サステナビリティローン

4.1. 調達資金の使途

4.1.1. 適格プロジェクト

本フレームワークに基づいて調達された資金は、以下の適格プロジェクトに対する融資に充当する予定です。

¹ ローン・マーケット・アソシエーション (Loan Market Association)

² ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション (Loan Syndication & Trading Association)

³ アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション (Asia Pacific Loan Market Association)

適格カテゴリー	適格プロジェクト	適合する原則
再生可能エネルギー	以下のものから発電を行うプロジェクト／アセットの取得、開発、運営、維持 ■ 太陽光発電 ■ 陸上風力発電	GLP
クリーン輸送	■ 電気自動車（BEV）に関連した事業	GLP
エネルギーアクセスの改善	■ 送電・配電網の整備	SLP
グリーンビルディング	■ グリーンビルディング認証を取得した建築物 ⁴	GLP
持続可能な水資源および 廃水管理	■ 上下水道の敷設の整備 ■ 浄水場施設の整備 ■ 汚水処理施設の整備	GLP／SLP
手ごろな価格の基本的 インフラ整備	■ 道路・橋梁・港湾等の運輸インフラの整備（機能回復・改善のための改修を含む）、その他事業実施国の運輸インフラの改善に必要な施策などを支援する事業	SLP
手ごろな価格の住宅	■ 低所得層向けの住宅金融支援事業	SLP
中小企業育成支援および 産業開発	■ 中小企業⁵に対するツーステップローン ■ 地場産業の成長促進・雇用拡大支援事業	SLP
食糧の安全保障と 持続可能な食糧システム	■ 食料システム強化/農業関連の気候変動対策（適応） ■ 農業生産設備や灌漑設備の整備 ■ 気象・地理的条件等に即した営農指導支援 ■ 金融機関への融資を通じた農業分野支援 ■ 農業卸売商社への融資を通じた小規模農家支援	SLP
社会経済的向上と エンパワーメント	■ 女性、中小零細事業主、低所得者向けの金融アクセス改善事業	SLP

4.2. プロジェクトの評価及び選定プロセス

4.2.1. 三菱 UFJ 銀行による評価及び選定プロセス

(1) プロジェクトの評価視点

三菱 UFJ 銀行は、プロジェクトの評価において以下の視点で検証を実施します。

⁴ LEED（シルバー以上）、BREEAM（very good 以上）、EDGE

⁵ 各国の中小企業の定義のうち、売上高の基準を満たすものを対象

項目	主な内容
事業内容	■ プロジェクトの実態 ■ 社会の健全な発展に寄与するプロジェクト
適格性	■ 資金充当管理プロセスの妥当性 ■ 環境改善効果算定方法の妥当性
リスク	■ MUFG 環境・社会ポリシーフレームワークへの準拠

三菱 UFJ 銀行は新規のファイナンスに対し「MUFG 環境・社会ポリシーフレームワーク」(以下「ES ポリシーフレームワーク」)を適用します。ES ポリシーフレームワークに基づき、三菱 UFJ 銀行はファイナンスの対象となる事業の環境・社会に対するリスクまたは影響を特定し、評価するためのデューデリジェンスのプロセスを導入しています。

(2) 準拠するガイドラインや原則

プロジェクトの選定に際し、準拠するガイドラインや原則は以下の通りです。

- MUFG 環境方針
- MUFG 人権方針
- MUFG 環境・社会ポリシーフレームワーク

(3) サステナブルファイナンスとしての評価

事業の本フレームワークにおける適格プロジェクトとの整合性は、三菱 UFJ 銀行サステナブルビジネス部にて確認を行います。

4.2.2. パートナーバンクによる評価及び選定プロセス

パートナーバンクの評価及び選定プロセスは、MUFG の方針等に則り、前述の三菱 UFJ 銀行による評価及び選定プロセスと同様に実施しています。

4.2.3. JICA による評価及び選定プロセス

JICA では、経済協力開発機構(OECD)の開発援助委員会(DAC)による国際的な ODA 評価の視点である「DAC 評価基準」に基づいて事業評価を行っています。この中で、事業の社会的な効果や環境改善効果などの開発効果を分析する有効性・インパクトの評価においては、定量的及び定性的効果の両方の観点から検証します。10 億円以上の事業の事後評価では、事業評価の透明性・客観性を確保するため、第三者による外部評価を実施しています。

基準名	定義
妥当性	■ 支援実施の妥当性(当該国の開発計画、開発ニーズ／社会のニーズ／対象地域の受益者層) ■ 「受益者」に着目し、弱者への配慮や公平性を踏まえて事業が形成されているか。事業実施期間中に状況の変化が生じた際にも、常に妥当性を確保し続けるべく適切な調整を行ったか ■ 事業計画、アプローチのロジックの適切性
整合性(新)	■ 日本政府・JICA の開発協力方針との整合性 ■ JICA の他事業(技術協力・有償／無償資金協力など)との具体的な相乗効果・相互連関 ■ 日本の他事業、他の援助機関などによる支援と適切に相互補完・調和・協調、国際的な枠組み ■ (SDGs など国際目標やイニシアティブ)・国際的な規範や基準と整合し、具体的に取り組みや期待される成果が示されているか
有効性	■ 期待された事業の効果の、目標年次における目標水準の達成度(施設、機材の活用を含む)。その際、受益者間において達成度や結果に違いがあるか否か
インパクト	■ 正負の間接的・長期的効果の実現状況(社会システムや規範、人々の幸福、人権、ジェンダーの平等、環境社会配慮)
効率性	■ 事業の投入計画や、事業期間・事業費の計画と実績の比較
持続性	■ 事業によって発現した効果の持続性の見通し ■ 組織・体制面(組織の体制／人材)、技術面、財務面(運営・維持管理予算確保の現状)、環境社会面、リスクへの対応、運営維持管理の状況

JICA は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」に基づき、事業の形成、実施是非の検討、実施、事業完了後の各段階で、協力相手 国等による環境社会配慮について透明性の高いプロセスにより確認しています。

全ての有償資金協力事業では、事業の審査・選定、事業開始前の事業事前評価、事業実施中のモニタリング、事業完成後の事後評価の一連のプロセスが透明性の高い形で実施されています。

4.3. 調達資金の管理

三菱 UFJ 銀行の与信店は、融資金が適格プロジェクトに充当された時、または、年 1 回のレポーティングにて纏めて、借入人より報告を受けます。与信店は、資金充当管理状況を年に 1 度サステナブルビジネス部に報告します。

パートナーバンク及び子会社は、融資金が適格プロジェクトに充当された時、または、年 1 回のレポーティングにて纏めて、借入人より報告を受けます。与信店は、資金充当管理状況を年に 1 度サステナビリティ担当部署に報告します。

JICA は、借入人より、貸付実行時から調達資金が全額充当されるまで、年 1 回、実務上可能な範囲で、借入人より資金充当状況に係る報告を受けます。

4.4. レポーティング

本フレームワークを活用した融資の貸付人は、借入人より、貸付実行時から調達資金が全額充当されるまで、年1回、実務上可能な範囲で、資金が充当された適格事業の社会的な効果と環境改善効果（インパクト）に係るレポーティングを受けます。

区分	プロジェクト	アウトプット	アウトカム (対象となる人々にもたらされる便益や変化(成果))	インパクト (SDG 目標)
再生可能エネルギー	■ 太陽光発電 ■ 陸上風力発電	<定量的> ■ 年間発電総量 ■ 投資額 等 <定性的> ■ 地域経済の発展、地域住民の生活水準向上 等	■ 二酸化炭素排出削減効果 (t-CO₂/年) ■ クリーンなエネルギー研究及び開発と、ハイブリッドシステムに含まれる再生可能エネルギー生成への支援に関する発展途上国に対する国際金融フロー	 
クリーン輸送	■ 電気自動車(BEV)に関連した事業	<定量的> ■ 年間生産台数 等 <定性的> ■ 地域経済の発展、地域住民の生活水準向上 等	■ 二酸化炭素排出削減効果 (t-CO₂/年)	
エネルギーアクセスの改善	■ 送電・配電網の整備	<定量的> ■ 対象地域における世帯電化率 等	■ 停電時間の短縮・頻度の低下 ■ 地域住民の生活水準向上、地域経済の発展	
グリーンビルディング	■ グリーンビルディング認証を取得した建築物	<定量的> ■ エネルギー効率の向上・消費量の削減 等 <定性的> ■ 建築物概要、認証の取得状況(種類・評価) 等	■ 延床面積あたりの二酸化炭素排出削減効果 (t-CO₂/年)	 
持続可能な水資源および廃水管理	■ 上下水道の敷設の整備 ■ 浄水場施設の整備 ■ 汚水処理施設の整備	<定量的> 【浄水設備・上水道】 ■ 給水人口、給水世帯数、水道普及率、給水量 等 <定量的> 【汚水処理・下水道】 ■ 汚水処理人口、汚水処理量、下水道普及率、水質改善状況(BOD) 等 <定性的> ■ 地域住民の衛生・生活環境の改善 等	■ 安全に管理された公衆衛生サービスを利用する人口の割合 等	 

区分	プロジェクト	アウトプット	アウトカム (対象となる人々にもたらされる便益や変化(成果))	インパクト (SDG 目標)
手ごろな 価格の基本的 インフラ設備	道路・橋梁・港湾等の運輸インフラの整備(機能回復・改善のための改修を含む)、その他事業実施国の運輸インフラの改善に必要な施策などを支援する事業	<定量的> 【道路・橋梁】 - 年平均日交通量 【港湾】 - 貨物取扱量 <定性的> - 物流の改善、交通渋滞の緩和(道路・橋梁)、経済発展の促進	- 交通事故発生・死者数の割合 等 - 災害時のアクセス確保・防災機能の向上	 
手ごろな 価格の住宅	低所得層向けの住宅金融支援事業	<定量的> - 住宅ローン残高、住宅ローン借入人数、女性の借入比率 等 <定性的> - 低所得者の住宅ローンへのアクセス	適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保している人口の割合 等	 
中小企業育成 および産業開 発	- 中小企業に対するツーステップローン - 地場産業の成長促進・雇用拡大支援事業	<定量的> - 中小企業に対するローン残高 等 - 事業により新設・改修された生産設備等による生産高・売上 等 <定性的> - 地場産業・地域経済の成長 等	地域の失業率・所得水準 等	 
食糧の 安全保障と 持続可能な 食糧システム	- 食料システム強化/農業関連の気候変動対策(適応) - 農業生産設備や灌漑設備の整備 - 気象・地理的条件等に即した営農指導支援 - 金融機関への融資を通じた農業分野支援 - 農業卸売商社への融資を通じた小規模農家支援	<定量的> - 作物生産高、単位収穫量、農家の収入、営農指導を受けた農家の受益人数、灌漑設備の灌漑面積、農業分野へのローン残高、借入件数 等 <定性的> - 食料安全保障、農村地域の経済発展、生産者の生計向上、気候変動に対する強靱性強化 等	生産的で持続可能な農業の下に行われる農業地域の割合 等	     
社会経済的 向上とエンパ ワメント	女性または中小零細事業主向けの金融アクセス改善事業	<定量的指標> 女性、中小零細事業主、低所得者に対するローン残高、ローンの借入人数 等	金融サービスへアクセスできた人数および金額 等	  

区分	プロジェクト	アウトプット	アウトカム (対象となる人々にもたらされる 便益や変化(成果))	インパクト (SDG 目標)
		<定性的指標> ■ 女性、中小零細事業主、 低所得者金融アクセス改 善・雇用促進 等		

